

島根県

島根県の財政

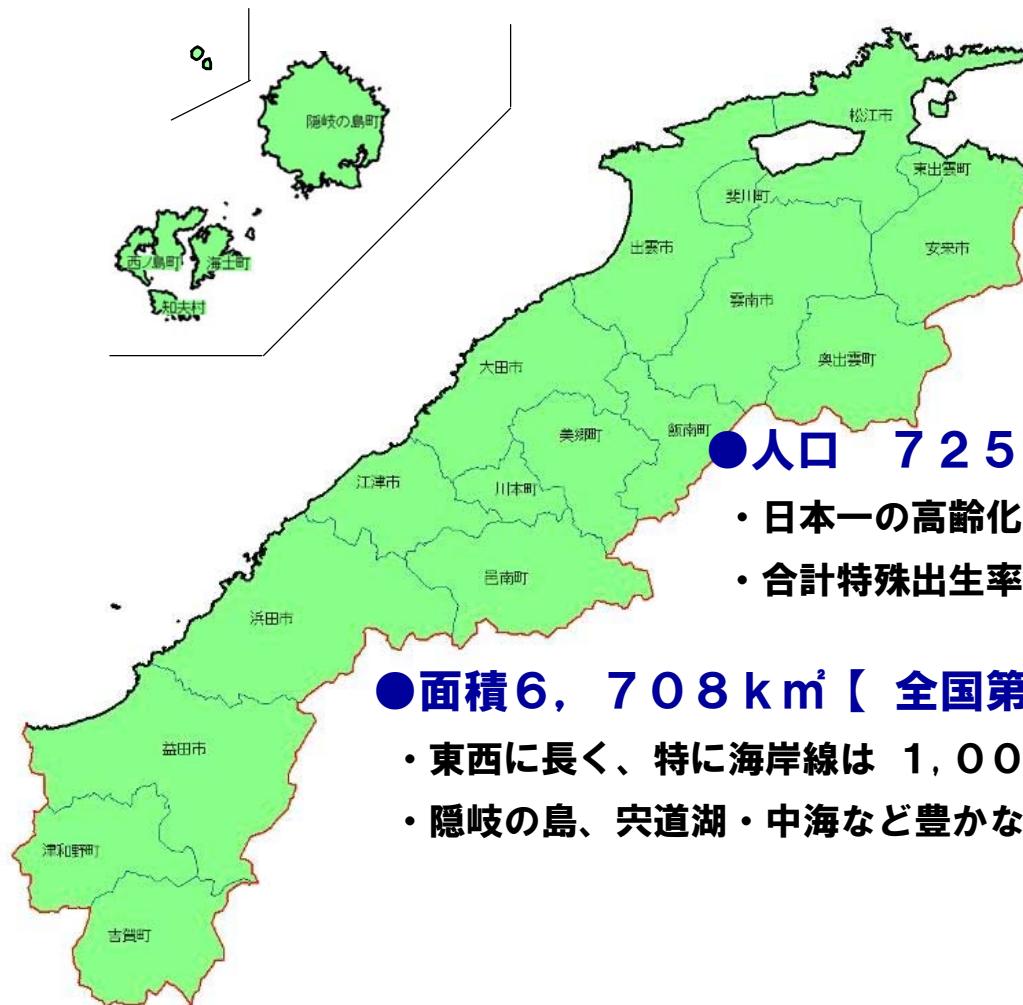
平成21年10月
島根県

目次

島根県のプロフィール	・・・	1	◆21年度一般会計予算の概要◆		
◆島根県財政の状況◆			予算規模の推移	・・・	15
20年度普通会計の決算収支と主な財政指標	・・・	2	経済対策予算の状況	・・・	16
20年度普通会計決算の歳入・歳出	・・・	3	経済対策予算の財源	・・・	17
歳入決算額の推移	・・・	4	県債発行額及び公債費の状況	・・・	18
歳出規模の推移	・・・	5	◆起債運営について◆		
[特徴①] 実質公債費比率	・・・	6	県債資金調達の推移	・・・	19
[特徴②] 将来負担比率	・・・	7	全国型市場公募地方債の発行	・・・	20
[特徴③] 県債発行額及び公債費	・・・	8	◆財政改革の取組◆		
[特徴④] 県債残高	・・・	9	財政構造改革に向けた取組	・・・	21
[特徴⑤] 県債残高(その2)	・・・	10	「財政健全化基本方針」(19年10月)	・・・	22
[特徴⑥] 財政調整基金・減債基金残高	・・・	11	今後の財政見通し(一般会計ベース)	・・・	24
公営企業(法適用事業)の状況	・・・	12	◆活力ある島根へ！！		
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	・・・	13	「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進	・・・	27
外郭団体の状況	・・・	14	活力ある島根へ！！	・・・	28
			問い合わせ先	・・・	30

注)本資料の各係数は、注釈がない限り20年度までは決算額、21年度は当初予算です。

島根県のプロフィール



●人口 725千人【全国第46位】

- ・日本一の高齢化県（老年人口割合28.6%）
- ・合計特殊出生率は1.51で全国第9位

●面積6,708km²【全国第19位】

- ・東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- ・隠岐の島、宍道湖・中海など豊かな自然を有する。

島根県財政の状況

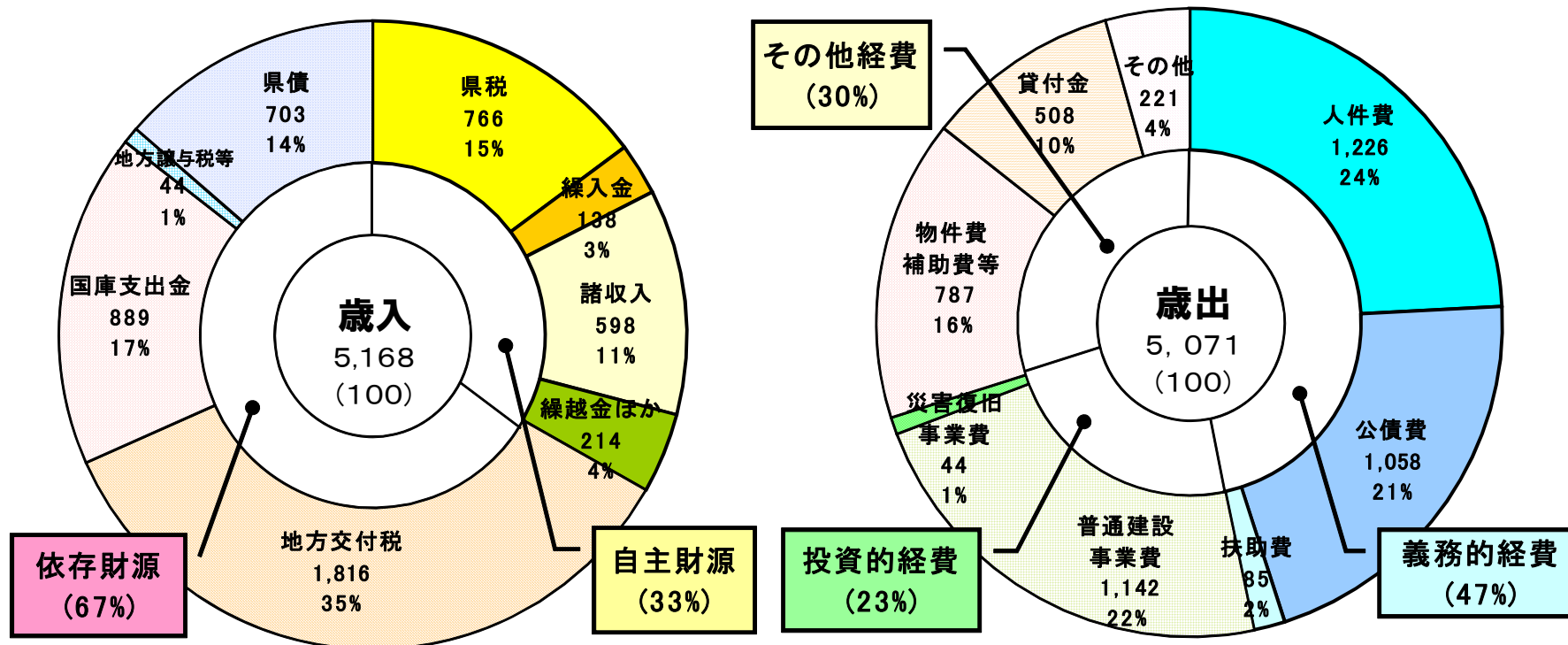
20年度普通会計の決算収支と主な財政指標

項 目		19年度決算	20年度決算	
収 支	歳入総額	5,251億円	5,168億円	
	歳出総額	5,142億円	5,071億円	
	形式収支	109億円	97億円	
	翌年度繰越財源	81億円	70億円	
	実質収支	28億円	27億円	
	実質単年度収支	▲9億円	80億円	
残 高	県債残高	10,230億円	10,036億円	
	基金残高	854億円	745億円	
	うち減債・財政調整基金	516億円	417億円	
指 標	財政力指数	0.23663	0.24228	
	経常収支比率	94.9%	93.7%	
	健全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	17.8%	17.9%
将来負担比率		227.9%	225.4%	

20年度普通会計決算の歳入・歳出

実質収支 27 億円 = 歳入 5,168 億円 - (歳出 5,071 億円 + 翌年繰越財源 70 億円)

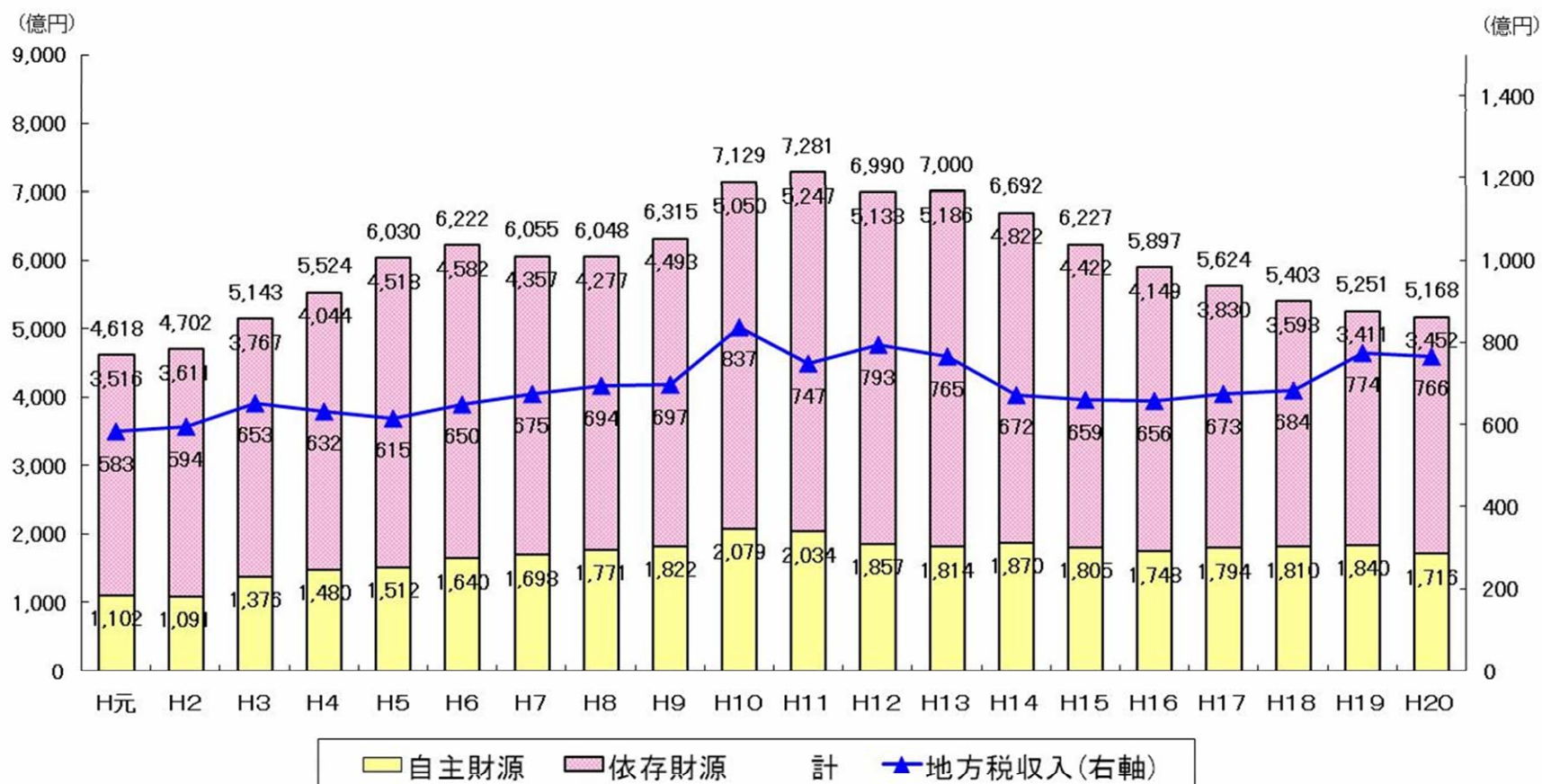
(単位: 億円)



歳入決算額の推移 (普通会計決算)

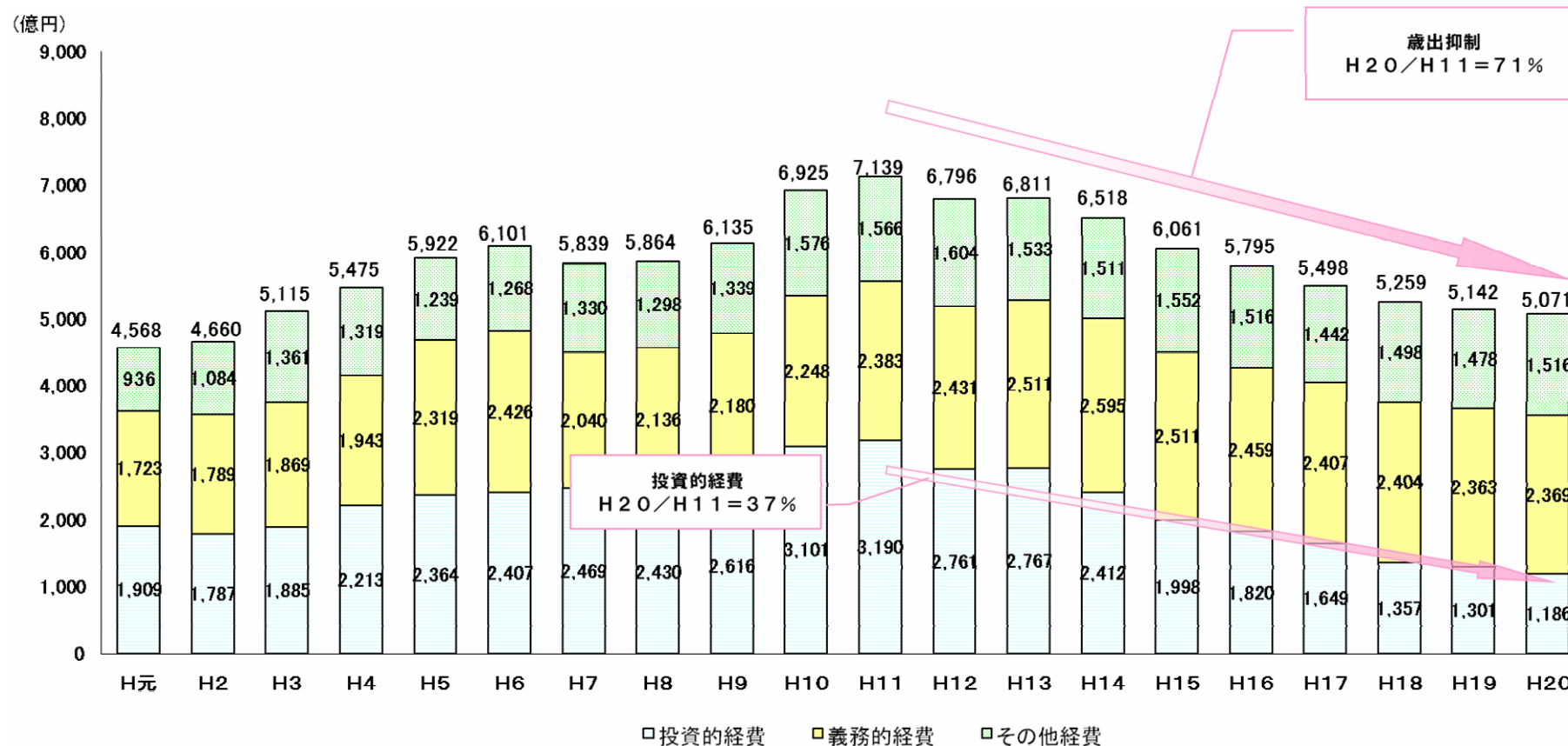
20年度は、国の経済対策に伴い、国庫支出金が大幅に増加したものの、地方税や地方債等の減により、歳入総額は減（対前年比：島根県▲1.6%、全国▲0.4%）

- ・ 景気低迷等による地方税の収入は減（対前年比：島根県▲1.1%、全国▲3.8%）
- ・ 資金手当債発行中止等による地方債の減（対前年比：島根県▲2.1%、全国+5.9%）



歳出規模の推移 (普通会計決算)

- ・ 20年度は11年度の約71%に歳出規模を抑制 (全国合計 : H20/H11=約87%)
- ・ また、投資的経費は11年度の1/2以下に削減



[特徴①] 実質公債費比率

- ・ 20年度決算においては、3カ年平均（H18～H20）で 17.9%となり18%を下回った。
- ・ 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、20年度（単年度）の比率は減少したが、3カ年平均では、前年度（H17～H19）と比較して0.1%増加した。
- ・ 今後についても、18%を下回る見込み

区 分	実質公債費比率			
	(3カ年平均)	18年度	19年度	20年度
実質公債費比率	17.9%	18.5%	18.4%	16.7%
公債費	15.8%	16.4%	16.2%	14.7%
公債費に準ずる経費	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%
減債基金積立不足に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

[実質公債費比率]

- 18年からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から設けられた新たな指標
- 従来の起債制限比率に比べ、満期一括償還方式の地方債の積立額のルール統一、公営企業債の元利償還金に対する繰出金の算入、等を加味して算定

[特徴②] 将来負担比率

- ・ 20年度は、全国平均 219.3%に対し、島根県は 225.4%となり、全国で比率の低い方から18番目の水準
- ・ 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.6倍で、全国で8番目の高水準となるが、償還について充当可能な基金残高及び基準財政需要額(交付税)算入見込額がともに大きく、実質的な負担は全国平均並みの水準

(単位:百万円)

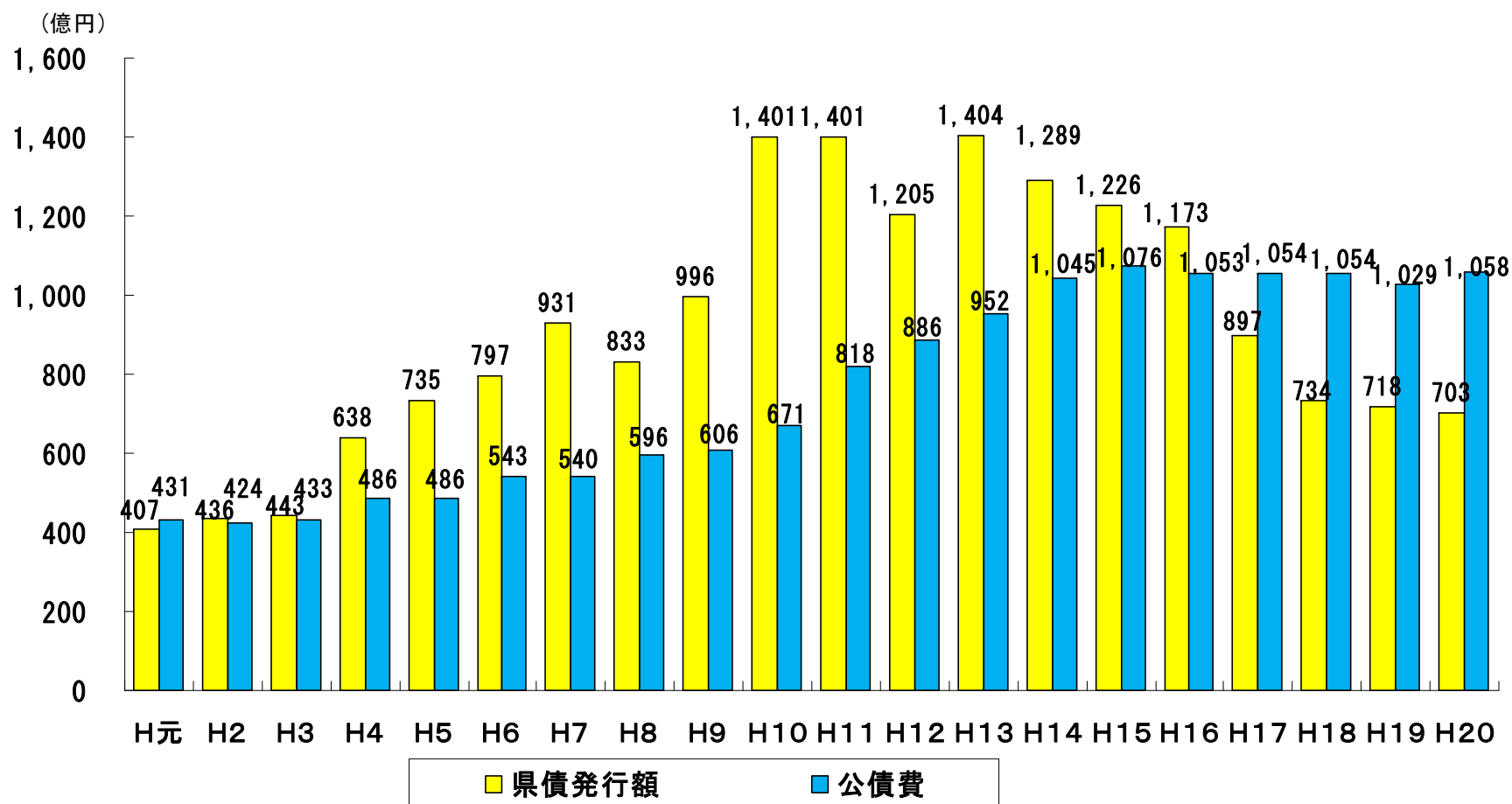
項 目		算 定 額	構 成 比
分 子 (A)	一般会計等の地方債現在高	1,011,080	81.2%
	債務負担行為に基づく支出予定額	21,145	1.7%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	33,900	2.7%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	5,389	0.4%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	134,440	10.8%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	40,166	3.2%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小 計	1,246,120	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 73,825	
地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 15,424		
地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 680,545		
分 母 (B)	標準財政規模	275,716	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 64,401	
将来負担比率 算定額 (A)/(B)×100		225.4%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

※「地方債への充当可能な基金」には、法令設置のもの、国庫金返還が生じるものなど、一部対象から除かれるものがある。

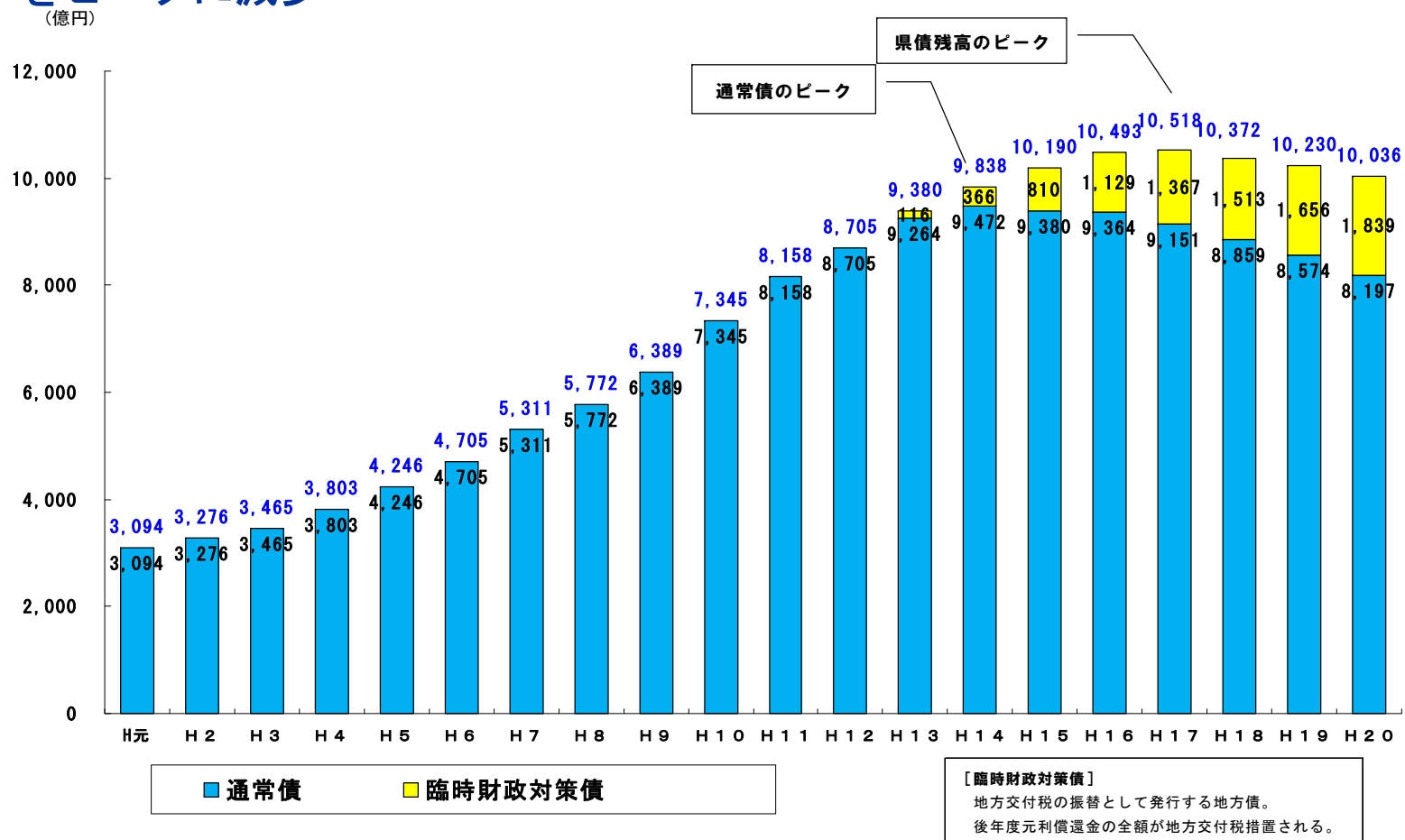
[特徴③] 県債発行額及び公債費

- ・ 20年度決算において、17年度以降4年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 703億円 < 公債費1,058億円（元金897億円、利子161億円）】



[特徴④] 県債残高

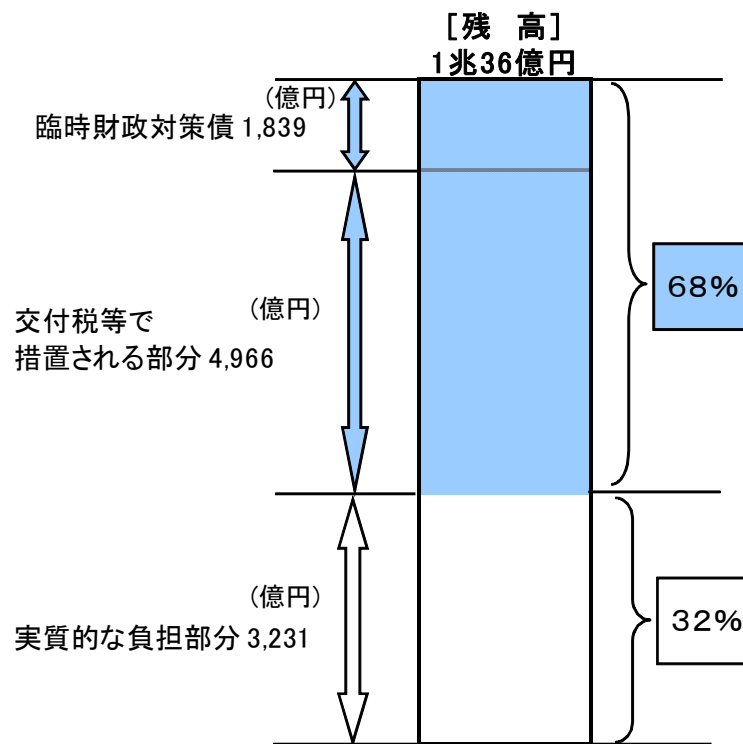
- ・ 普通会計全体の県債残高は、17年度をピークに減少に転じる。
- ・ 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は14年度をピークに減少



[特徴⑤] 県債残高(その2)

- ・ 県債残高 1兆36億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- ・ 地方債残高減少率は全国平均以上

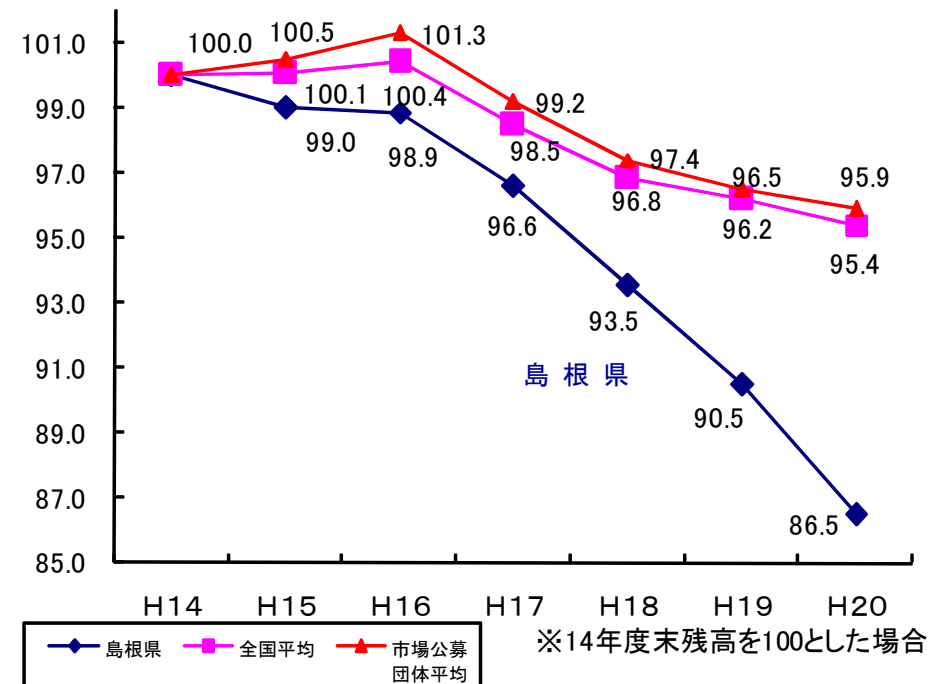
■ 実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

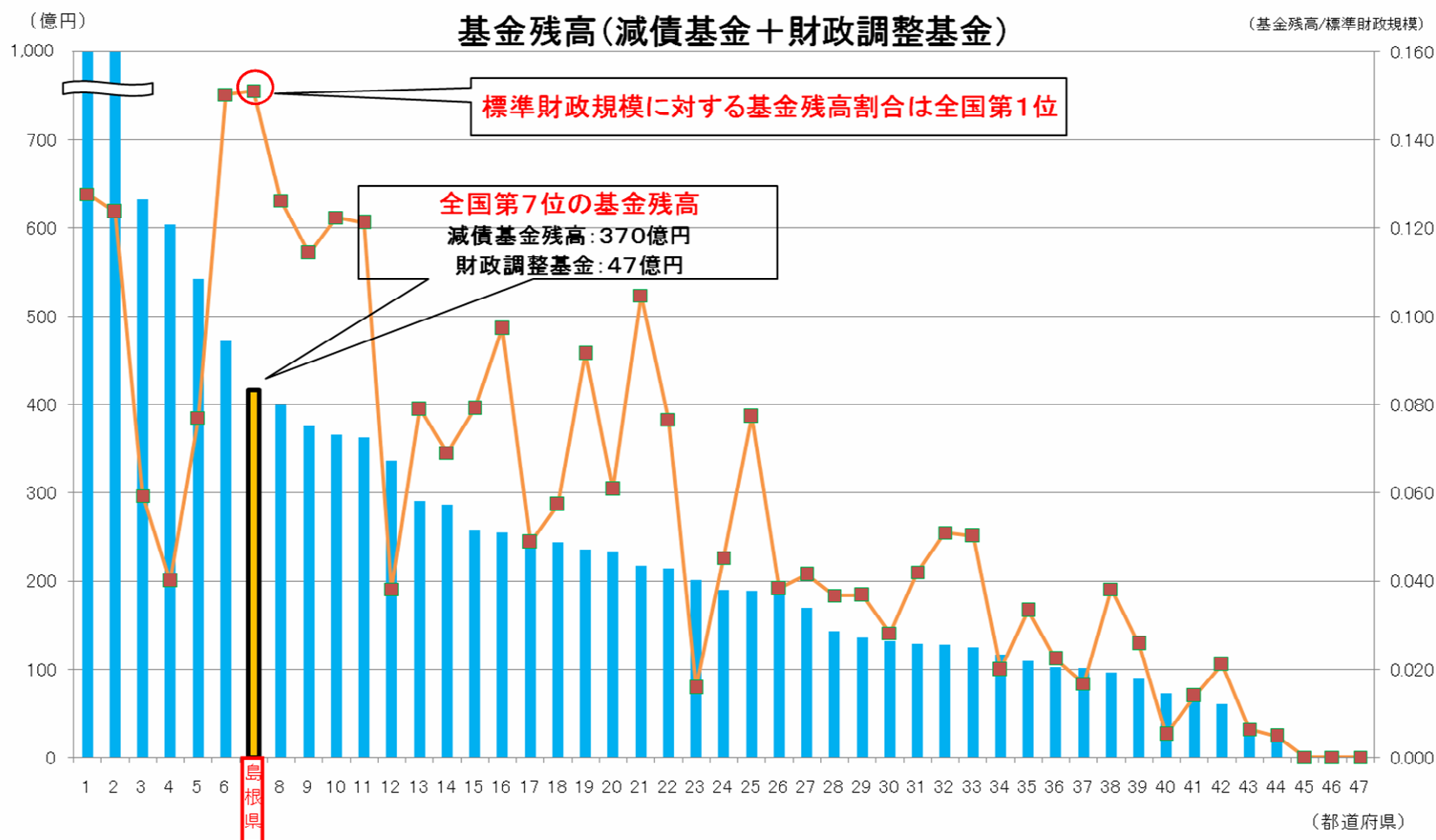
■ 地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)



[特徴⑥] 財政調整基金・減債基金残高

- ・ 20年度末の財政調整基金・減債基金の残高合計417億円は、全国第7位
また、この額は、標準財政規模に対し、0.151倍(全国平均0.06)であり、全国第1位の水準
- ・ 今後の財政運営に必要な基金残高を確保



公営企業（法適用事業）の状況

- ・ 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置しそれぞれ運営
- ・ なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率(※)は該当なし。

【貸借対照表(20年度決算)】

(単位:百万円)

項 目	電気	工業用水	水道	宅地造成	病院
固定資産	13,142	13,029	45,696	33	36,251
有形固定資産	12,607	13,013	45,399		36,215
無形固定資産	112	15	297		36
投資	423			33	
宅地造成				2,102	
完成宅地				1,235	
未成宅地				867	
流動資産	1,399	209	1,645	315	8,910
現金及び預金	1,224	196	1,502	315	6,232
未収金	174	12	140		2,579
貯蔵品	1		3		100
繰延勘定					1,045
資産合計	14,541	13,238	47,341	2,449	46,207
固定負債	178	70	806	2	1,142
他会計借入金			392		
引当金	178	70	414	2	82
その他					1,060
流動負債	41	3	38		1,871
未払金及び未払費用	38	2	36		1,808
その他	3		3		63
負債合計	219	73	844	2	3,014
資本金	10,652	5,808	29,924	2,408	55,617
自己資本金	4,875	398	15,624	304	19,950
借入資本金	5,777	5,410	14,300	2,105	35,668
剰余金	3,670	7,357	16,574	38	▲ 12,424
資本剰余金	3,254	7,868	16,164	30	2,926
利益剰余金	416	▲ 510	410	8	▲ 15,350
資本合計	14,322	13,165	46,497	2,447	43,193

(※)資金不足比率:

資金の不足額／事業の規模

資金の不足額(法適用企業)

流動負債－流動資産

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計が一致しない場合がある。

公営企業（法適用事業）の状況（その2）

【20年度決算の状況】

（単位：百万円）

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支		
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)
電気事業		水力発電所12カ所と風力発電所2カ所が稼働中(H20は約1.2億kWhを供給) 江津高野山風力発電所が営業運転開始(H21.2)	1,303	1,242	61	1,577	2,634	▲ 1,057
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	165	204	▲ 39	309	347	▲ 38
水道事業		県内5市町に水道用水を供給	1,310	900	410	1,954	2,522	▲ 568
宅地造成事業		2カ所の工業団地造成事業を実施	11	13	▲ 2	0	7	▲ 7
病院事業		県立2病院を運営 ・県立中央病院：一般病床等 687床 ・県立こころの医療センター：精神病床 242床	18,305	18,997	▲ 692	2,269	3,169	▲ 900

外郭団体の状況

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の20年度決算の状況

(単位:百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H21.7.1現在)	県出資等 割合	損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業務概要
				総収益又は 当期収入額 合計	経常利益 (損失)又は 当期正味 財産増加 (減少)額	当期利益 (損失)又は 当期収支差額	資産合計	負債合計	資本合計又 は正味財産	
1 (財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	882	▲ 146	▲ 149	1,613	76	1,537	「島根県しまね海洋館」の管理・運営等
2 (財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	348	5	5	2,212	89	2,123	若年層の県内就職とU・Iターンの促進に関する事業
3 (財)しまね女性センター	H10.10	112	89.1%	143	9	7	184	23	161	男女共同参画の推進に関する事業
4 (財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	143	86.0%	586	▲ 19	▲ 3	288	95	193	「島根県立三瓶自然館」ほか自然公園施設の管理運営等
5 (財)島根県文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,161	▲ 1	▲ 1	1,678	121	1,557	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (財)しまね国際センター	H 1.11	1,282	79.0%	461	▲ 33	▲ 28	1,679	47	1,632	国際交流・国際協力に関する活動の支援等
7 (財)島根県環境保健公社	S48. 2	1	100.0%	2,869	77	7	4,007	1,210	2,797	環境検査・臨床検査および各種検診事業等
8 (財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	42	1	1	269	8	261	障害者スポーツ競技会の開催および選手の強化・育成等
9 (財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,790	87.9%	65	▲ 39	▲ 39	2,034	74	1,960	林業担い手育成・確保および福利厚生に関する事業等
10 (社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	1,783	279	266	80,152	58,610	21,542	分収造林契約等による森林の造成、育成等
11 (財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	469	8	▲ 1	1,137	81	1,056	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
12 (財)しまね産業振興財団	H 11.3	146	100.0%	2,721	20	11	5,153	4,075	1,078	産業構造の高度化、新産業の育成等に関する事業
13 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	5,777	▲ 6	3	20,006	17,638	2,368	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
14 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,631	3	17	13,139	8,384	4,755	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
15 (財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	467	99	99	414	143	271	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
16 (財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	18	▲ 1	▲ 1	444	3	441	暴力団員による不当行為の相談、被害者支援等
17 (財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	837	139	142	5,792	4,830	962	産業廃棄物最終処分場の設置、運営等
18 (社福)島根県社会福祉事業団	S40. 7	30	15.7%	4,148	211	5	17,520	547	16,973	特老ホーム・障害者施設運営、関連福祉サービス事業等
19 (財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	1,673	▲ 11	▲ 9	4,254	3,443	811	農地保有合理化等、農業構造改善に資する事業

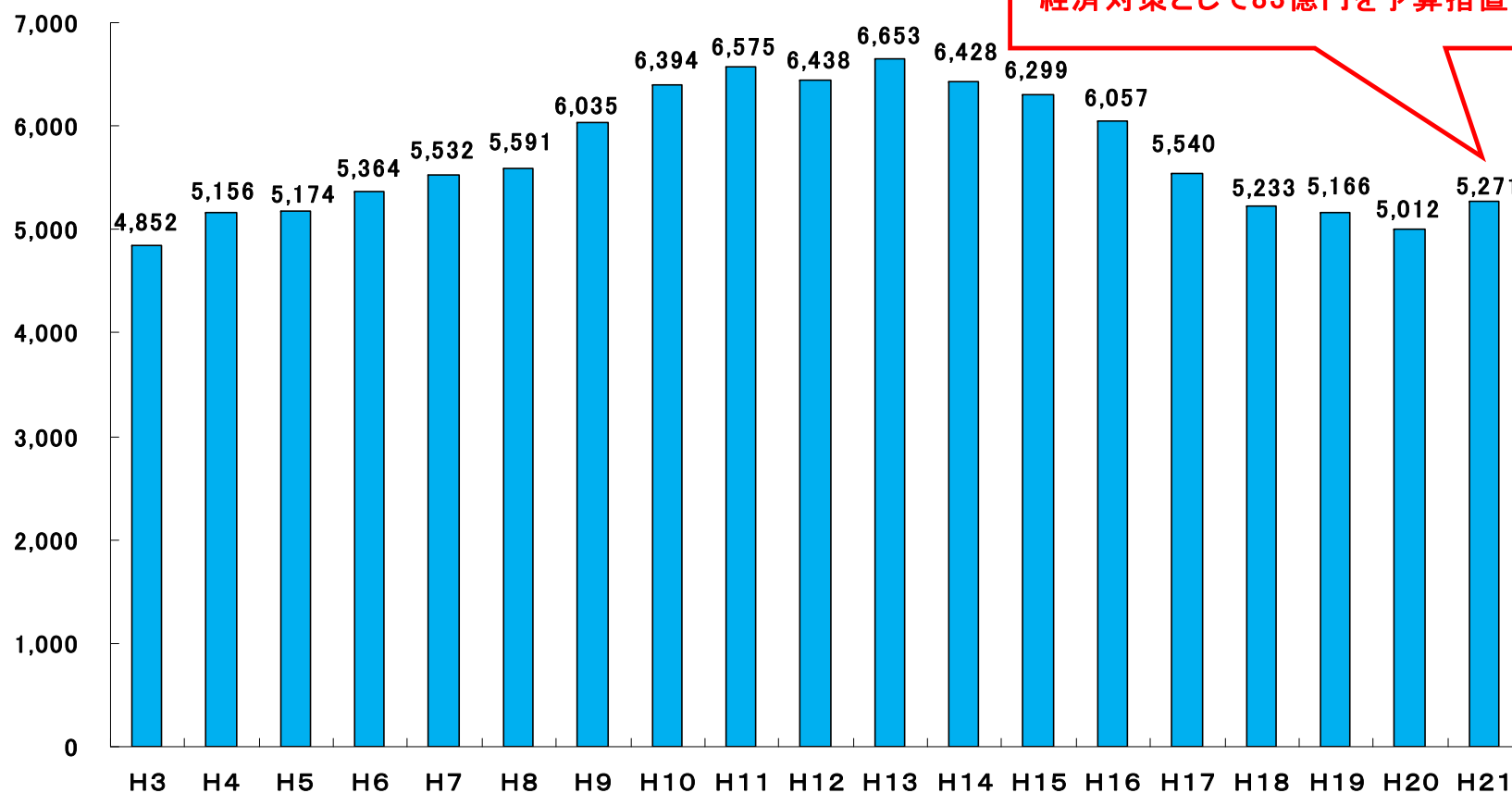
※公営法人会計を適用する団体の収支計算には、土地・建物の購入等固定資産の取得に係る収支費目を含んでいる。

21年度一般会計予算の概要

予算規模の推移

- ・ 21年度一般会計当初予算 5,271億円（対前年比 +259億円、+5.2%）
- ・ うち83億円は、国の経済対策に呼応して予算措置

(億円)



経済対策予算の状況

・ 20年度、21年度と総額855億円の経済対策を実施

1 社会基盤・生活基盤の整備	269億円
2 産業振興・雇用対策	235億円
3 医療・介護・福祉の充実	254億円
4 教育文化・社会貢献活動の推進など	97億円

・ このほか、中小企業制度融資枠の拡充 200億円

◆経済対策予算の状況◆

(単位：億円)

区分	予算規模	事業費		基金積立額	うち、 今後活用分(※1)
		207			
20年度2月補正予算(※3)	230	207	124	106	55
21年度当初予算	83		83	—	
21年度6月補正予算(※2)	454		230	224	181
21年度9月補正予算(※2)	88		32	56	43
計	855		469	386	279

(※1) 今後活用分とは、基金に積み立てた財源を事業費に充てた残額であり、今後の経済対策の財源として活用

(※2) 国の21年度第一次補正予算に対応する経済対策は、21年度6月補正予算及び21年度9月補正予算

(※3) 20年度2月補正予算額は、20年度最終補正を反映

経済対策予算の財源

- ・ 経済対策の地方負担額は50億円程度

◆経済対策予算の財源◆

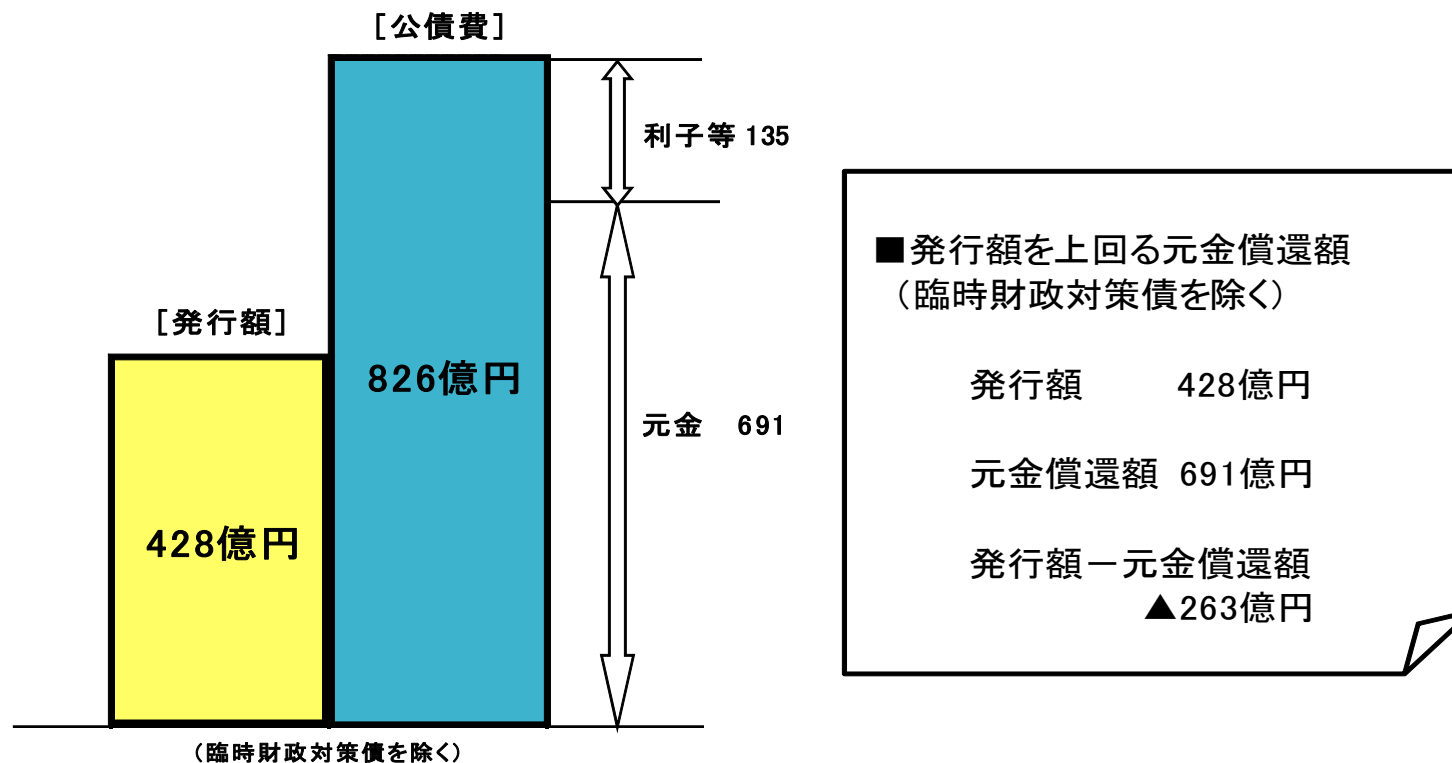
(単位：億円)

区分	予算規模	国庫 支出金	国基金 繰入金	県債	一般財源
20年度2月補正予算	230	207	1	22	
21年度当初予算	83	5	51		27
21年度6月補正予算	454	403	50	1	
21年度9月補正予算	88	75	13		
計	855	690	115	23	27

地方負担額
50億円

県債発行額及び公債費の状況

- ・発行額を公債費以下に抑制することにより、プライマリーバランスの黒字化を実現（臨時財政対策債を除く）



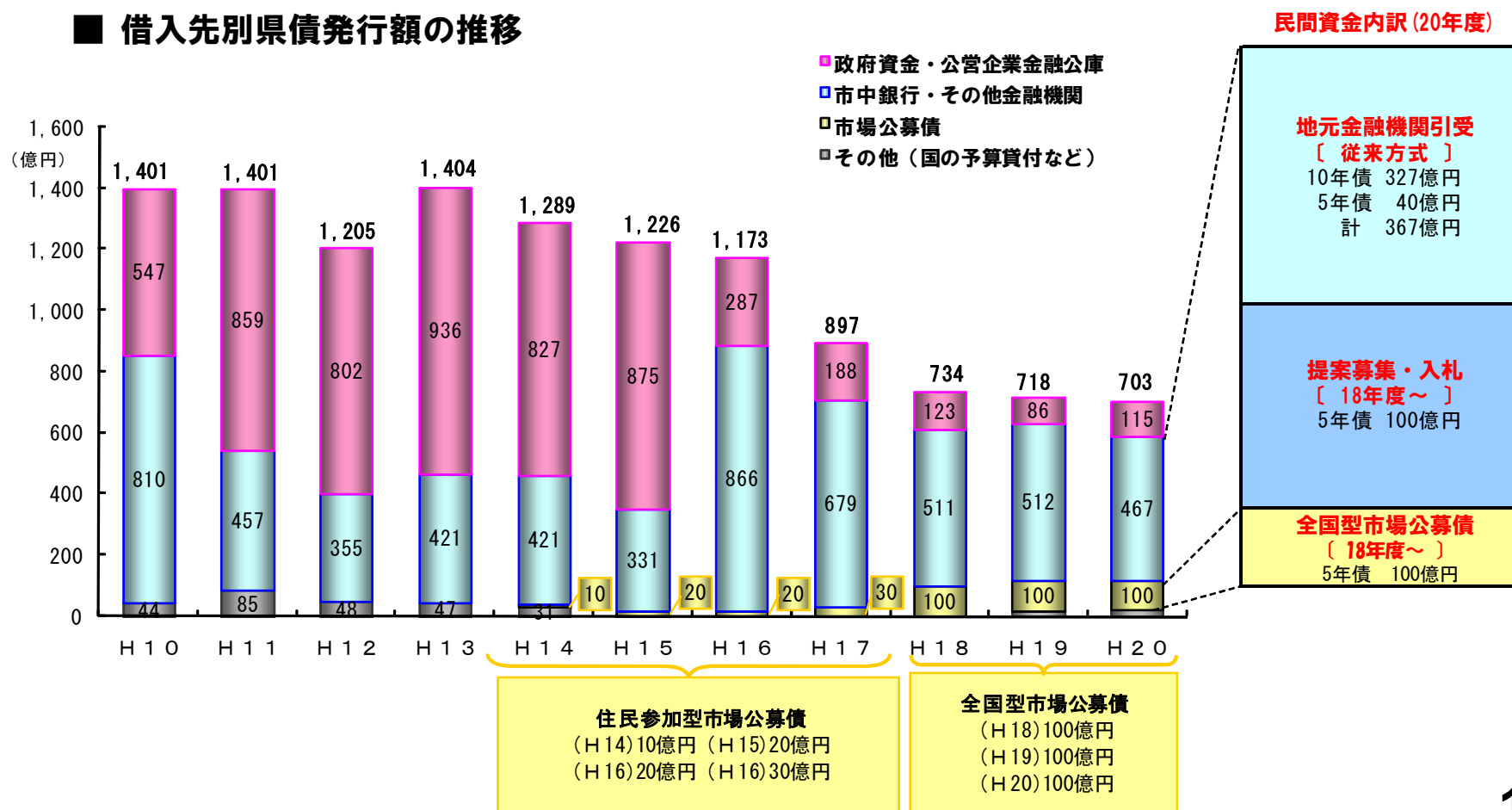
- ・また、財政調整に必要な基金残高を有していることから、行政改革推進債や退職手当債といった将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

起債運営について

県債資金調達の推移

- ・ 公的資金の減、民間資金のシェアが急増（H10→20年度：58%→81%）
- ・ 長期的・安定的資金確保のため、18年度から全国型市場公募債を導入
- ・ 銀行等引受債についても、提案募集・入札（18年度～）方式の採用など多様化

借入先別県債発行額の推移



全国型市場公募地方債の発行

島根県平成21年度第1回公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(8)
山陰合同銀行
みずほコーポレート銀行
新生銀行
島根銀行
三井住友銀行
島根県信用農業協同組合連合会
日本海信用金庫
米子信用金庫

証券団(11)
大和証券エスエムビーシー
日興コーディアル証券
野村証券
みずほ証券
みずほインベスターズ証券
東海東京証券
三菱UFJ証券
岡三証券
コスモ証券
モルガン・スタンレー証券
ゴールドマン・サックス証券

18年度～20年度発行実績
○発行額…100億円
○発行月…毎年11月
○年 限…5年満期一括償還
○形 態…シ団引受方式

21年度発行計画
○発行額… <u>200</u> 億円
○発行月…平成21年11月
○年 限…5年満期一括償還
○形 態…シ団引受方式

財政改革の取組

財政構造改革に向けた取組

◆ 財政健全化指針（平成14年12月策定）

- 計画期間 平成15～17年度

◆ 中期財政改革基本方針（平成16年10月策定）

- 計画期間 平成16～18年度

<改革の成果＝収支改善額 309億円>

- ・ 行政の効率化・スリム化 100億円 … 総人件費の抑制、内部管理経費の縮減 など
- ・ 事務事業の見直し・削減 149億円 … 公共事業費の縮減 など
- ・ 財源の確保など 60億円 … 新たな地方税の導入、執行段階での節減 など

◆ 財政健全化基本方針（平成19年10月策定）

- 集中改革期間 平成20～23年度
- 構造的収支不足 200億円台後半のうち、200億円程度を解消
- 集中改革期間後も定員削減の計画的な実施などにより更に収支の改善を図り、概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で収支均衡を達成

「財政健全化基本方針」(19年10月)

中長期的に持続可能な財政運営の実現を目指し、もう一段踏み込んだ改革を実行

◆ 改革のための具体的施策 〔平成23年度の収支改善額〕

① 行政の効率化・スリム化 〔収支改善額 90億円〕

○ 総人件費の抑制、組織の見直し

- ・ 職員定員削減計画の上乗せ

現行計画では、平成15年4月から24年4月までの10年間で、1000人を削減

・・・平成21年4月時点で794人の削減を達成

平成29年4月までに、更に500人程度の追加削減を目標に計画を見直し

- ・ 給与カットの継続（諸手当連動）

知事25%（←20%）、副知事20%（←15%）、一般職6%～10%

○ 外郭団体・公の施設の見直し

- ・ 民間の専門委員による委員会を設置し検討

団体のスリム化などあり方、施設の廃止・譲渡を含め抜本的に見直し

○ 内部管理経費の縮減 など

「財政健全化基本方針」(19年10月)

② 事務事業の見直し・削減 [収支改善額 50億円]

○ 公共事業費の縮減

- ・ 19年度予算対比で ▲30%まで削減 [20年度予算で対16年度比半減]

○ 一般的な施策経費

- ・ 19年度予算対比で ▲50%まで削減

○ 施設の維持管理経費など経常的な経費

- ・ 19年度予算対比で ▲10%まで削減

○ その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減実施

③ 財源の確保 [収支改善額 70億円]

○ 県税収入の確保 (課税自主権の活用)

- ・ 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など

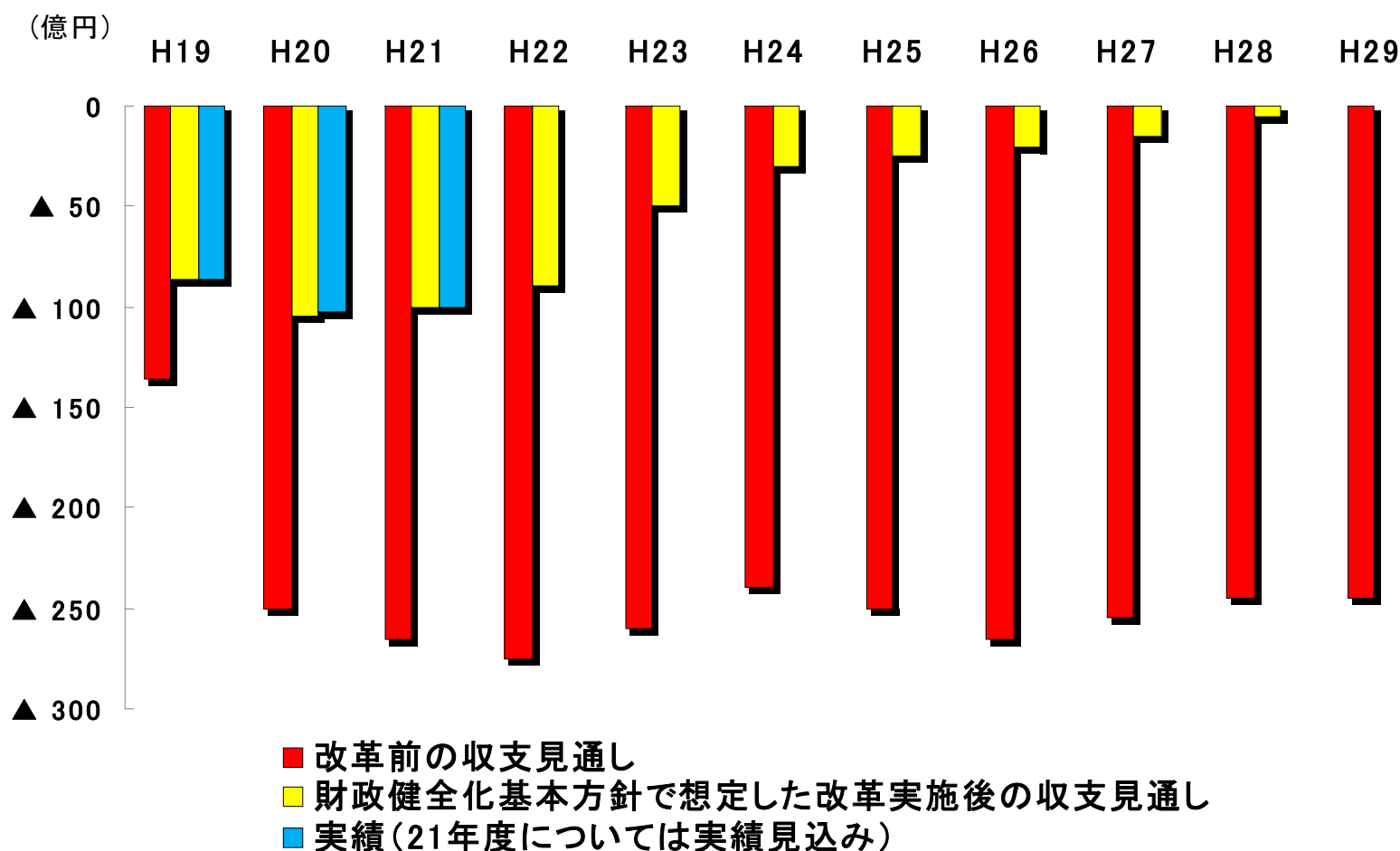
○ 県有財産の売却や有効活用の促進

- ・ 未利用財産の売却、公共施設などを広告媒体とした広告事業導入の推進 など

○ 執行段階での徹底した節減による確保 など

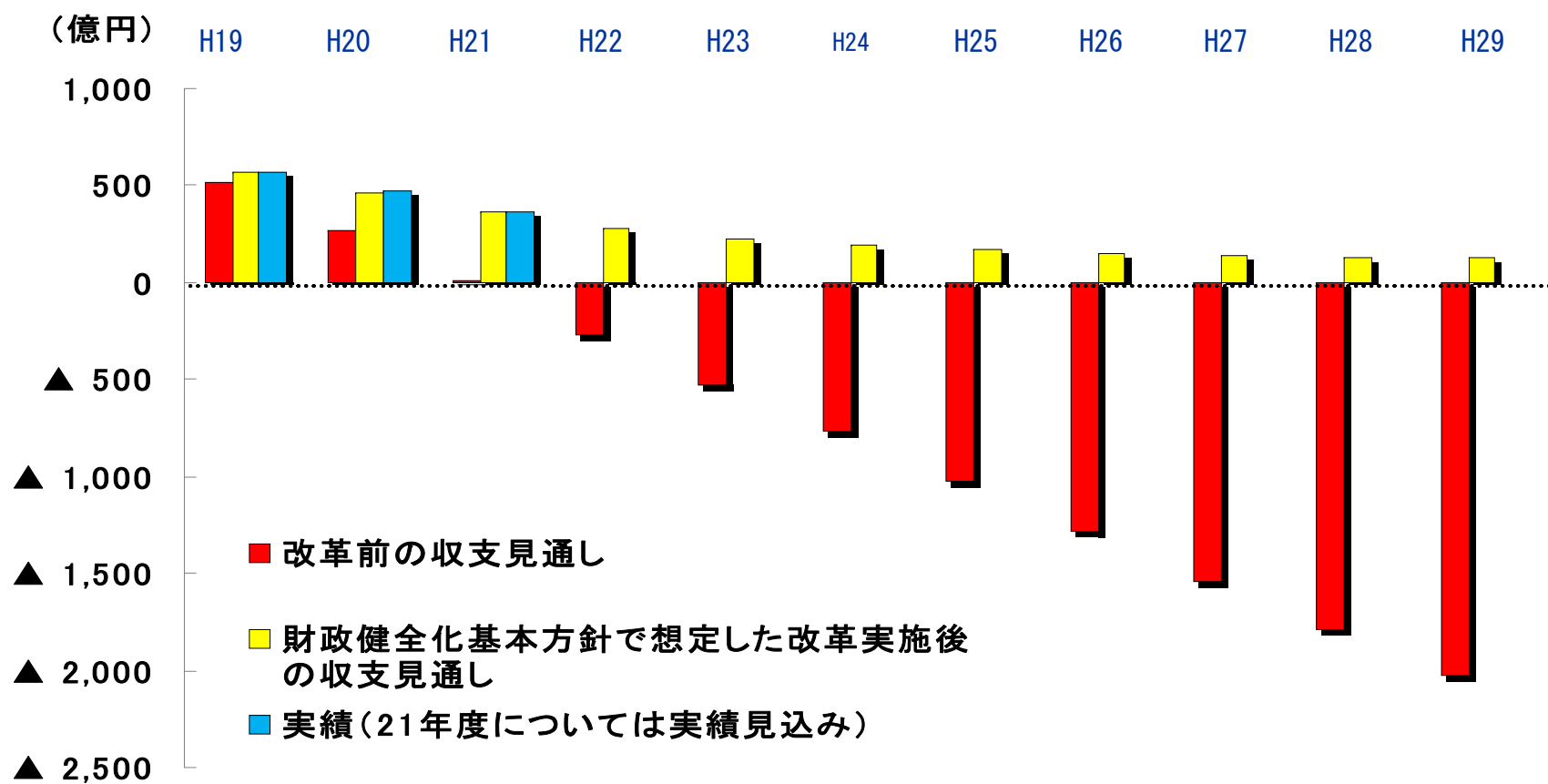
今後の財政見通し（一般会計ベース）〔収支見込額〕

「財政健全化基本方針」に基づく取組により、収支は29年度に均衡
 20、21年度は財政健全化基本方針に沿った改革を実施



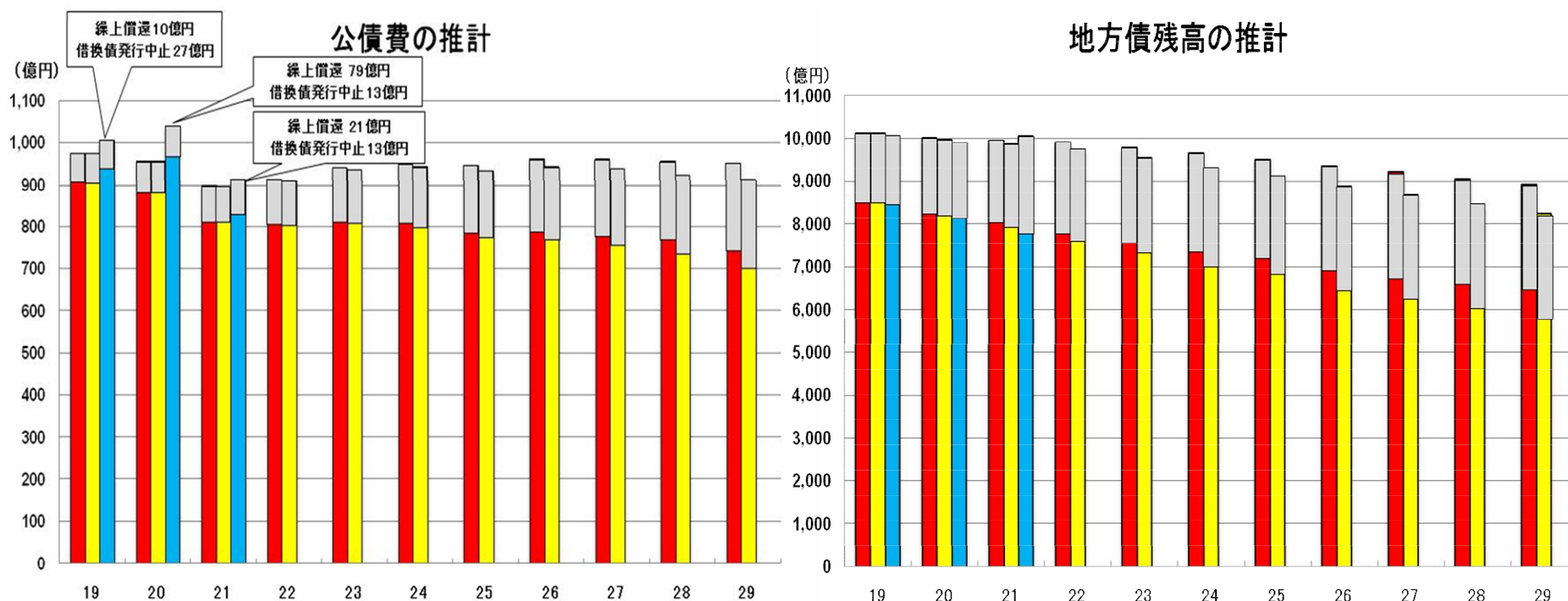
今後の財政見通し(一般会計ベース)〔年度末基金残高〕

一定程度の規模の基金を確保しつつ改革を推進



今後の財政見通し(一般会計ベース)〔公債費・地方債残高〕

- ・ 公共事業の縮減など、健全化に向けた取組により、地方債については新規分の発行をできる限り抑制
- ・ 併せて繰上償還、借換債発行中止を実施
- ・ 県債残高は、20年度末時点で、14年度末以来5年振りに1兆円を下回った。



活力ある島根へ！！

「活力ある島根」の実現に向けた施策の推進

- ・ 財政健全化へ向けた取り組みを強力に推進する一方、「活力ある島根」の実現に向けて、安全・安心な県民生活や県の将来的な発展などのために真に必要な施策については、重点的に予算を配分

重点配分した主な事業

◆ 医療・福祉の確保・充実等

- 地域医療を支える医師確保養成対策事業 4.3億円（対前年 +1.5億円）
 - ・ 島大医学部緊急医師確保対策枠推薦入学者への奨学金制度、分娩件数の少なく経営困難な離島・中山間地域の公立産科医療期間の運営に対する財政支援など
- 障害者の自立に向けた特別支援事業 7.4億円（対前年 +0.8億円）
 - ・ 障害者の地域における自立生活の支援など
- 介護人材確保・定着推進事業 1.4億円（対前年 皆 増）
 - ・ 介護保険事業所の介護人材の確保・定着を図るため、求職者に対する職場体験やイメージアップのための啓発を実施

◆ 産業の振興・雇用の確保

- しまねIT産業振興事業 1.3億円（対前年 +0.6億円）
 - ・ 県内企業、大学等による技術研究開発に対して助成、IT人材の育成を支援
- 新産業の創出や産業活性化のためのプロジェクト 4.4億円（対前年 +0.3億円）
 - 《 新産業創出プロジェクト 》
 - ・ 競争力のある新技術、新素材を開発するための研究プロジェクトを推進
 - 《 しまねものづくり産業活性化プロジェクト 》
 - ・ 県内製造業の競争力の強化を図るため、技術アドバイザーの派遣や首都圏での販路開拓の取組みを強化するなど、ものづくり企業を支援

◆ 教育の充実、多彩な県民活動の推進

- 子ども読書活動推進事業 1.4億円（対前年 皆 増）
 - ・ 読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小中学校の学校司書等の配置を支援
- しまね社会貢献基金事業 0.3億円（対前年 皆 増）
 - ・ 県が基金を造成するとともに、あわせて県民や企業等からの寄附金を募ることによって、NPOその他社会貢献活動を行う団体の活動を支援
- 県民いきいき活動促進事業 0.5億円（対前年 +0.1億円）
 - ・ NPO法人等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる活動を支援

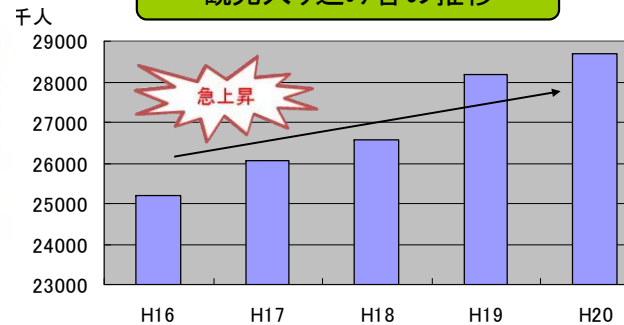
活力ある島根へ！！～観光の振興～

5年連続で増加した観光入り込み客と観光消費額

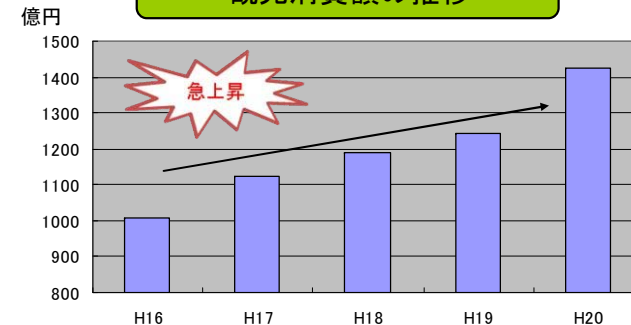


人気の北「リョウソク」ット
玉作湯神社の“願い石”（松江市）

観光入り込み客の推移



観光消費額の推移



観光立県を目指してさらなる取り組みを加速！！

しまね観光立県条例 (H20.3月制定)

行政と県民の協働による観光立県の取り組みを宣言

- 観光を本県の主要な産業として位置づけ

しまね観光アクションプラン (H21.7月策定)

観光立県に向けた取り組みのガイドラインとして策定

- 地域の特性に応じた観光戦略
- 観光事業者や県民のおもてなしの向上
- 外国人観光客の誘客



山陰文化観光圏協議会の取り組みを支援 (H20～)

—山陰文化観光圏が目指すもの—

- たたら製鉄～地域固有の歴史と文化を巡る旅
- 神話・伝承～出雲神話・風土記など有数の文化を巡る旅
- 良質の食材～奥出雲・大山など良質の食を巡る旅

「癒し」「環境」「自然」「神秘性」などのキーワード

『ご縁で結ばれる、感動の旅』

2泊3日以上
の滞在
を促進



活力ある島根へ！！～ものづくり・IT産業の振興～

新産業・新事業の創出(新産業創出プロジェクト)

県内企業の新事業展開を促進するため、県や大学等で取り組む新技術・新材料の開発成果を県内企業へ技術移転し事業化を進めます。

◆新エネルギー応用製品開発プロジェクト

色素増感太陽電池の事業化へ大きく前進！

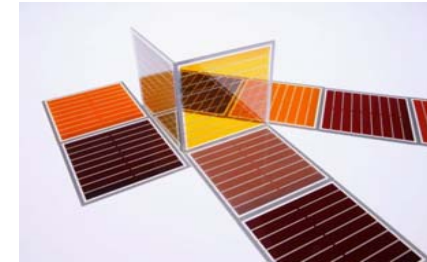


・平成15年度から島根県産業技術センターが研究・開発に着手

- ・事業化を目指して昨年11月から日本写真印刷株式会社と共同研究
- ・本年10月 アジア最大の家電展示会「CEATEC JAPAN 2009」へサンプル製品等を共同出展(幕張メッセ)

◎色素増感太陽電池の特徴

- ① 製造コストの低価格化が可能
- ② カラフル化が可能
- ③ シリコン系太陽電池より発電特性が優れている～朝夕でも比較的優位な発電量～
- ④ 温度による影響がシリコン系と比較して少ない～夏の発電量を増やすことが可能～



ソフト系IT産業の振興

◆Ruby(ルビー)とは **島根から世界へ！**

- ◇ 島根県松江市在住のまつもとひろゆき氏が開発したプログラミング言語
- ◇ 従来の言語に比べ、簡易で効率の良い作業が実現
- ◇ 日本よりむしろ海外で注目され、今その波が日本中に押し寄せている。
- ◇ ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開され、ソフトウェアの改良、再配布が自由で、導入コストを低く抑えることが可能

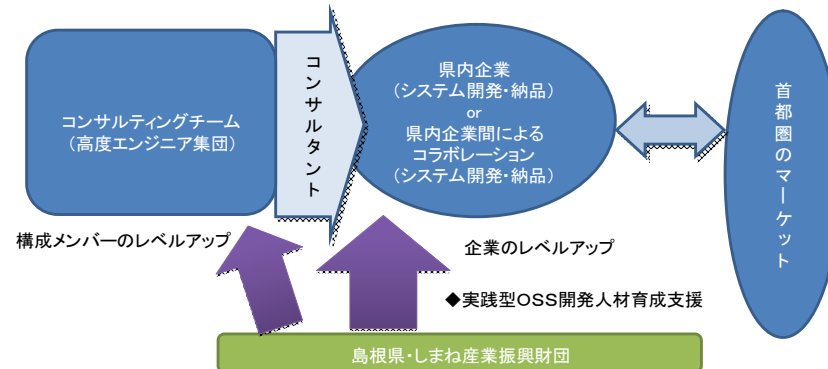
◆Ruby(ルビー)の成果

- ◇ 身近なWebサイトも、Rubyで動いています。
- ◇ 「楽天」の「My Rakuten」、「カカクコム」の「食ベログ」、クックパッドなど

◎「島根県」のホームページは、平成18年からRubyを採用しています。

☆今年9月7日、8日の2日間にわたって、『RubyWorld Conference』を松江市において開催。世界各国より延べ1,902名の方が来場。

情報産業群の形成に向け、技術者を育成するとともに、大都市からの業務の獲得を支援し、ソフト系IT産業の事業拡大を目指します。



問い合わせ先

■ 島根県総務部財政課予算第二グループ

〒690-8501 松江市殿町1番地

TEL 0852-22-5036 / FAX 0852-22-6264

e-mail zaisei@pref.shimane.lg.jp

■ ホームページ

<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>